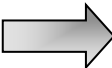
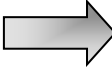


愛知県経済の現状と見通し＜2025年7月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状	 		緩やかに持ち直している 住宅投資や企業倒産に弱さがみられるものの、県内景気は緩やかに持ち直している。
家計部門	個人消費	 		緩やかに増加している 百貨店販売額は7か月ぶりの前年比減少
	雇用			回復に向けた動きをみせている 有効求人倍率は5か月ぶりの前月比低下
	住宅投資			弱含んでいる 住宅着工戸数は2か月連続の前年比減少
企業部門	企業活動			足踏み 鉱工業生産指数は5か月ぶりの前年比低下
	企業倒産			悪化しつつある 企業倒産件数は2か月ぶりの前年比増加
海外部門	輸出			足踏み 名古屋港通関輸出金額は7か月ぶりの前年比減少
公共部門	公共投資			持ち直しの兆し 公共工事請負金額は4か月連続の前年比増加

当面の見通し	緩やかに持ち直す見通し
	インバウンド需要の回復が期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古橋
	電話:059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

雇用	水準評価		⇒	詳細	回復に向けた動きをみせている
	基調判断	前月比較			

《現状》

- 雇用は、回復に向けた動きをみせている。
- 5月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.32倍（前月差▲0.02ポイント）と5か月ぶりの低下。一方、新規求人倍率は2.41倍（同▲0.06ポイント）と2か月ぶりの低下（図表4）。新規求人数は前年比▲0.7%と2か月ぶりの減少。業種別にみると、製造業（同▲3.4%）や卸売業、小売業（同▲0.8%）が減少。

《見通し》

- 日米関税交渉が合意に至ったことを受け、先行き不透明感が払拭されたことから、自動車産業等の製造業の労働需要は底堅く推移する見通し。また、内需の底堅さを受け非製造業の労働需要も堅調に推移、雇用環境を下支えする見通し。

◆5月 求人倍率(季節調整値)

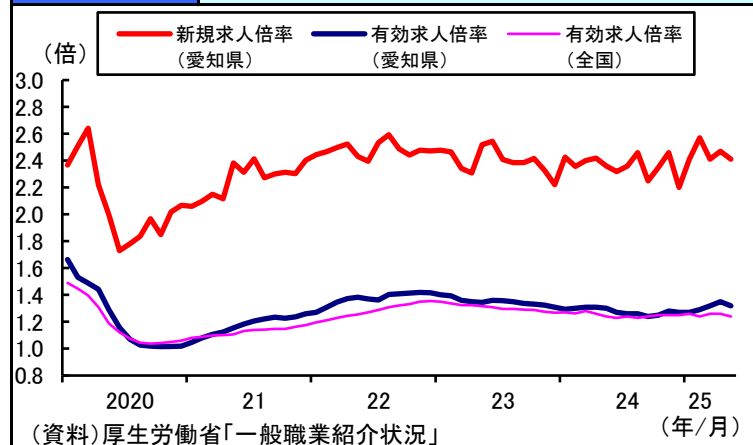
- ・有効求人倍率:1.32倍
前月差▲0.02ポイント(5か月ぶりの低下)
- ・新規求人倍率:2.41倍
前月差▲0.06ポイント(2か月ぶりの低下)

◆5月 新規求人数(原数値)

- ・前年比 ▲0.7% (2か月ぶりの減少)

図表4

有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



住宅投資	水準評価		⇒	詳細	弱含んでいる
	基調判断	前月比較			

《現状》

- 住宅投資は、弱含んでいる。
- 5月の住宅着工戸数は、前年比▲12.1%と2か月連続の減少（図表5）。利用関係別にみると、貸家（同+1.0%）と給与住宅（同+75.0%）が増加した一方、持ち家（同▲16.7%）、分譲（同▲23.1%）が減少。

《見通し》

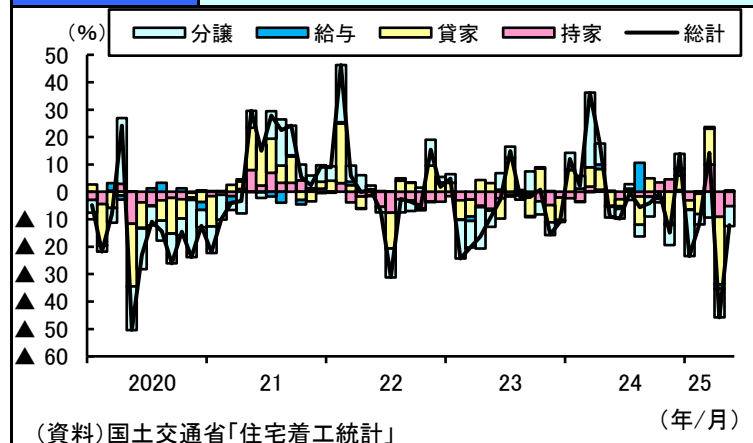
- 先行きは資材価格の高止まりなどに伴う住宅価格の上昇、金融政策の変更に伴う住宅ローン金利の上昇懸念に加え、2025年4月から建築物省エネ法と建築基準法が改正されたことによる省エネ基準の厳格化を受け、住宅投資が抑制される可能性も。

◆5月 住宅着工戸数

- 3,360戸 前年比▲12.1% (2か月連続の減少)
- ・持家:998戸
前年比▲16.7% (2か月連続の減少)
 - ・貸家:1,428戸
前年比+1.0% (2か月ぶりの増加)
 - ・分譲:927戸
前年比▲23.1% (5か月連続の減少)

図表5

新設住宅着工戸数＜前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	水準評価		⇒	詳細	足踏み			
	基調判断	前月比較						

企業倒産	水準評価		→	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			

《現状》

○企業倒産は、悪化しつつある。

○6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は55件(前年比+15件)と2か月ぶりの増加。負債総額は78億円(同+59億円)と3か月連続の増加(図表7)。

《見通し》

○「ゼロゼロ融資」利用後の倒産は、2023年1月開始の「コロナ借換保証」など、金融機関の柔軟なリスク対応によって減少の動きも見られる一方、支援策の副作用で生じた過剰債務など、根本的な問題は解消していない点に留意が必要。物価高や人件費の上昇などコスト負担が増加しており、収益悪化が続くと企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。

◆6月 企業倒産

- 倒産件数:55件
前年比+15件(2か月ぶりの増加)
- 負債総額: 78億円
前年比+59億円(3か月連続の増加)

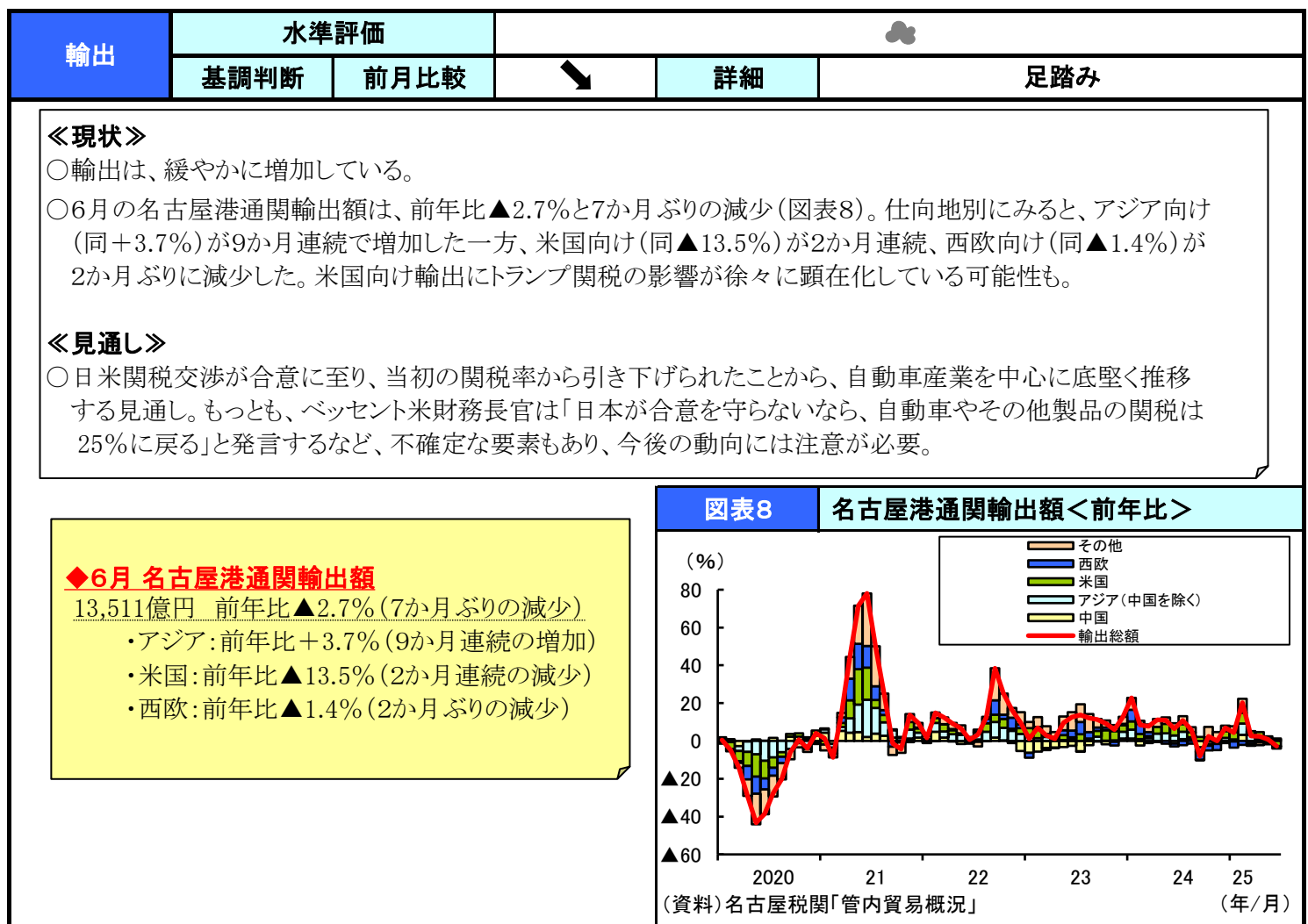
図表7

倒産件数・負債総額<前年比>

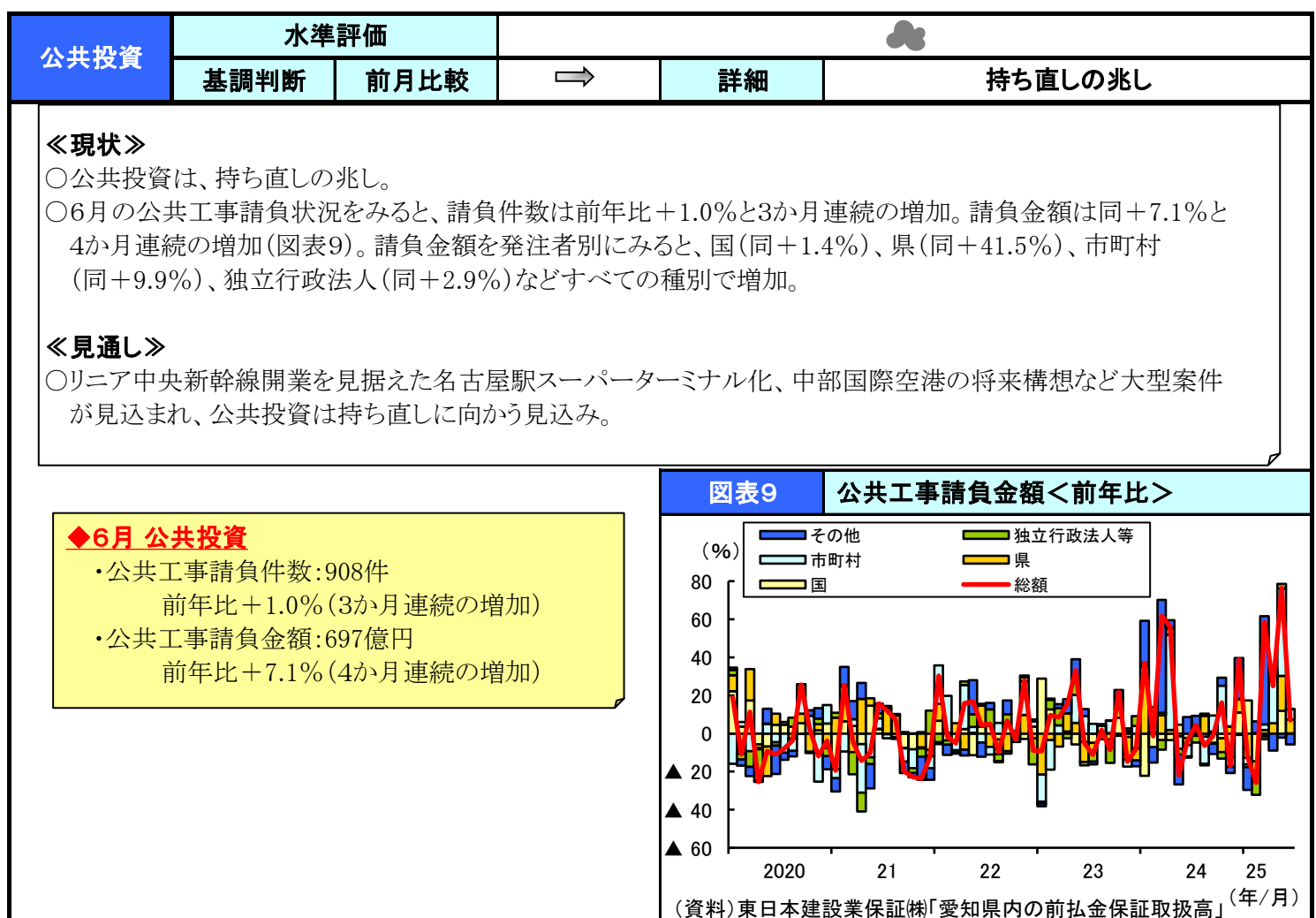
年(月)	倒産件数 (左目盛, %)	負債総額 (右目盛, 億円)
2020	10	50
2021	35	200
2022	15	50
2023	20	100
2024	55	6,468
2025	10	100

(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
(注)負債総額1,000万円以上

4. 個別部門の動向: 海外部門



5. 個別部門の動向: 公共部門



県内経済トピックス

(2025年6月)



1. 愛知県6月補正予算案に米関税対策

- 6月3日、愛知県は米国の関税政策に関する対策本部の第2回会議を開いた。中小企業の新たな支援策として事業者の資金繰り支援の拡充、展示会の出展費用補助などを取りまとめた。関連費用として予算額11億円と、翌年度以降の支出予定を決める債務負担行為46億円を6月補正予算案に計上する。
- 中堅・中小の自動車部品会社には新規事業の創出に向けた伴走支援も提供する。セミナーやワークショップの開催、試作品製作の資金援助などを実施する。
- 自動車関連以外でも関税の影響を受ける可能性のある中小・中堅を対象に、日本と米国以外で開催される展示会や見本市への出展費用も援助する。愛知県の大村知事は「状況をみながらさらなる追加支援もありうる」と述べた。

2. 愛知県 カスハラ防止条例を10月施行へ

- 6月5日、愛知県は顧客による著しい迷惑行為「カスタマーハラスメント(カスハラ)」を防止する条例を制定すると発表した。6月の県議会に提出し、10月1日の施行を目指す。
- カスハラ防止対策事業費として6月補正予算案に1,900万円を盛り込み、弁護士や社労士など専門家の相談窓口の設置や、啓発動画の作成などに充てる。
- 条例ではカスハラの禁止とともに県、事業者、就業者、顧客などの責務を定め、罰則は設けない。愛知県の大村知事は同日の会見で、「企業も消費者もハラスメントをしない、自制することを社会の共通認識にしてもらえれば」と話した。

3. 自動運転の実証実験 名古屋・栄に拡大

- 6月17日、愛知県は名古屋都心部で実施する2025年度の自動運転車両の定期運行に栄エリアも追加すると発表した。2024年度の実証は「モード学園スパイラルタワーズ」と「ステーションAi」の2か所を往復していた。3地点を周回し、複雑な道路環境での無人運転タクシーの社会実装に向けて課題を抽出する。
- 運行は2025年10月から2026年3月の6か月を予定する。2024年度に引き続きNTTドコモなどの企業グループに委託し、トヨタ自動車のミニバン「シエナ」をベースにした車両に米メイ・モビリティの自動運転システムを搭載する。
- 状況に応じて運転手が操作する「レベル2」で実証する。愛知県の大村知事は「できるだけ早く(特定条件下で運転手が不要な)レベル4の運行がしたい。そのためには国の法整備も必要だ」と述べた。

(出典) 日本経済新聞

景 気 指 標

三十三総研
2025/7/31

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2023 年	2024 年	2024年		2025年		2025年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額	(2.2)	(3.7)	(2.7)	(1.8)	(2.8)		(1.8)	(2.8)	(3.1)	(2.7)	
百貨店	(11.1)	(6.8)	(3.6)	(2.1)	(1.4)		(0.1)	(0.6)	(0.1)	(▲ 2.7)	
スーパー	(▲ 1.1)	(2.3)	(2.3)	(1.7)	(3.5)		(2.5)	(3.9)	(4.4)	(5.0)	
新車登録・販売台数(台)	226,984 (20.1)	210,640 (▲ 7.2)	55,355 (▲ 3.5)	53,452 (▲ 3.9)	62,937 (12.9)	49,452 (7.3)	20,743 (20.8)	23,037 (4.0)	14,754 (3.2)	15,919 (7.5)	18,779 (10.6)
有効求人倍率(季調済)	1.35	1.28	1.26	1.26	1.29		1.29	1.32	1.35	1.32	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.36	2.34	2.35	2.47		2.57	2.41	2.47	2.41	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.6)	(1.8)	(2.7)	(2.7)	(1.9)		(2.3)	(2.6)	(1.0)		
実質賃金指数(同)	(▲ 2.0)	(▲ 1.3)	(▲ 0.7)	(▲ 1.3)	(▲ 2.6)		(▲ 2.2)	(▲ 1.5)	(▲ 2.9)		
所定外労働時間(同)	(▲ 0.4)	(▲ 5.8)	(▲ 6.6)	(▲ 5.9)	(▲ 0.9)		(▲ 0.9)	(▲ 4.3)	(0.9)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.4)	(1.0)	(1.2)	(0.9)	(1.4)		(1.2)	(1.5)	(0.9)		
新設住宅着工戸数(戸)	54,685 (▲ 7.7)	56,119 (2.6)	14,274 (▲ 3.3)	13,689 (▲ 1.0)	14,017 (▲ 5.2)		3,727 (▲ 11.7)	6,658 (14.3)	2,789 (▲ 45.8)	3,360 (▲ 12.1)	
鉱工業生産指数	(8.6) -	(▲ 8.8) -	(▲ 6.3) <▲ 1.3>	(▲ 5.7) < 2.1>	(▲ 3.2) < 3.3>		(4.7) <▲ 2.2>	(2.3) <▲ 2.2>	(3.0) <▲ 2.4>	(▲ 0.4) < 4.1>	
企業倒産件数(件)	532	611	171	155	160	162	57	54	52	55	55
(前年同期(月)差)	(162)	(79)	(50)	(11)	(21)	(16)	(19)	(0)	(11)	(▲ 10)	(15)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,527 (▲ 4.4)	2,735 (▲ 22.4)	669 (▲ 0.5)	726 (▲ 39.9)	689 (25.9)		228 (▲ 15.6)	304 (123.1)	268 (▲ 24.4)	245 (16.4)	
名古屋港 輸出(億円)	151,877 (8.4)	161,707 (6.5)	40,999 (2.6)	43,356 (3.2)	40,905 (8.8)	39,818 (0.1)	14,699 (20.2)	14,627 (2.6)	14,137 (2.4)	12,170 (0.8)	13,511 (▲ 2.7)
公共工事請負金額(億円)	5,502 (3.7)	6,346 (15.3)	1,435 (▲ 0.4)	921 (11.6)	1,584 (26.6)	3,560 (30.0)	187 (▲ 25.8)	1,165 (58.6)	1,996 (25.0)	867 (76.3)	697 (7.1)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(3.0)	(2.7)	(3.1)	(3.1)	(3.5)	(3.6)	(3.3)	(3.4)	(3.5)	(3.9)	(3.5)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2023 年	2024 年	2024年		2025年		2025年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(1.6)	(2.7)	(2.0)	(0.7)	(1.9)		(0.9)	(2.1)	(2.6)	(2.6)	
同 (既存店)	(0.9)	(3.2)	(2.6)	(1.8)	(2.8)		(1.6)	(2.6)	(2.9)	(2.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	73,459 (▲ 8.3)	72,757 (▲ 1.0)	18,570 (▲ 7.4)	17,880 (▲ 1.8)	18,545 (▲ 1.5)		5,036 (2.4)	8,523 (4.1)	3,944 (1.9)	4,392 (2.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.29	1.29	1.31		1.30	1.32	1.33	1.32	
新規求人倍率(季調済)	2.39	2.35	2.32	2.34	2.41		2.48	2.36	2.40	2.35	
鉱工業生産指数	(3.5) -	(▲ 2.8) -	(▲ 2.7) <▲ 0.7>	(▲ 1.4) < 3.4>	(6.9) < 1.5>		(7.4) <▲ 3.5>	(5.1) < 0.3>	(2.1) <▲ 5.0>	(▲ 3.1) < 5.5>	
企業倒産件数(件)	799	868	240	223	220	209	77	73	66	68	75
(前年同期(月)差)	(265)	(69)	(50)	(7)	(24)	(0)	(21)	(▲ 3)	(8)	(▲ 21)	(13)
域内外国貿易 純輸出(億円)	88,899	99,401	23,553	28,206	23,384	24,508	9,890	9,578	9,042	6,392	9,074
輸出(億円)	212,571 (11.5)	225,311 (6.0)	56,314 (10.7)	60,353 (0.7)	56,625 (6.9)	55,359 (▲ 0.6)	20,250 (14.7)	20,355 (1.9)	19,802 (1.0)	16,616 (▲ 0.9)	18,941 (▲ 1.9)
輸入(億円)	123,672 (0.1)	125,911 (1.8)	32,761 (12.4)	32,147 (▲ 2.2)	33,242 (12.7)	30,851 (▲ 2.1)	10,360 (11.0)	10,777 (10.3)	10,760 (▲ 5.1)	10,224 (▲ 1.6)	9,867 (0.7)